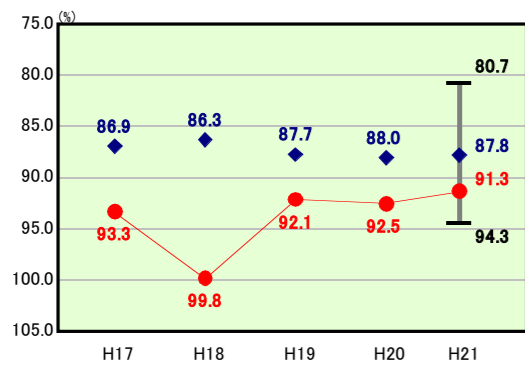


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

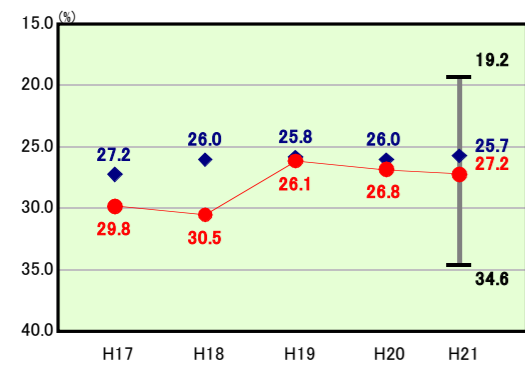
経常収支比率(合計)



● 該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

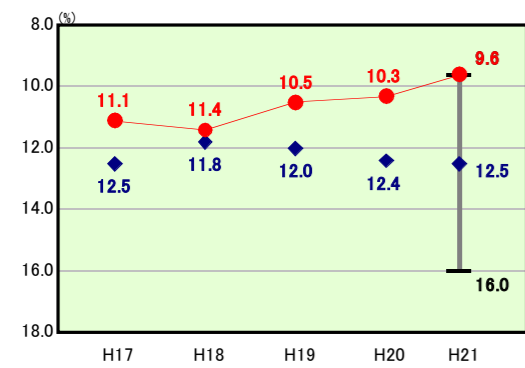
H21類似団体内順位 10/12  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5

人件費



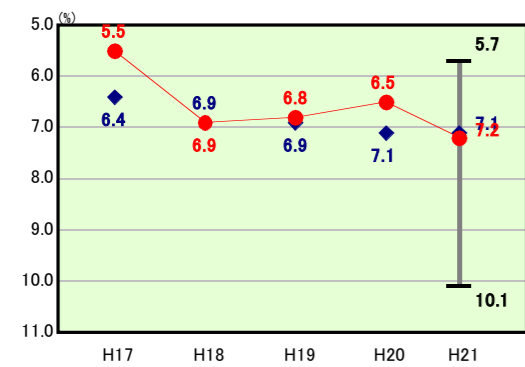
H21類似団体内順位 7/12  
全国市町村平均 26.7  
茨城県市町村平均 28.9

物件費



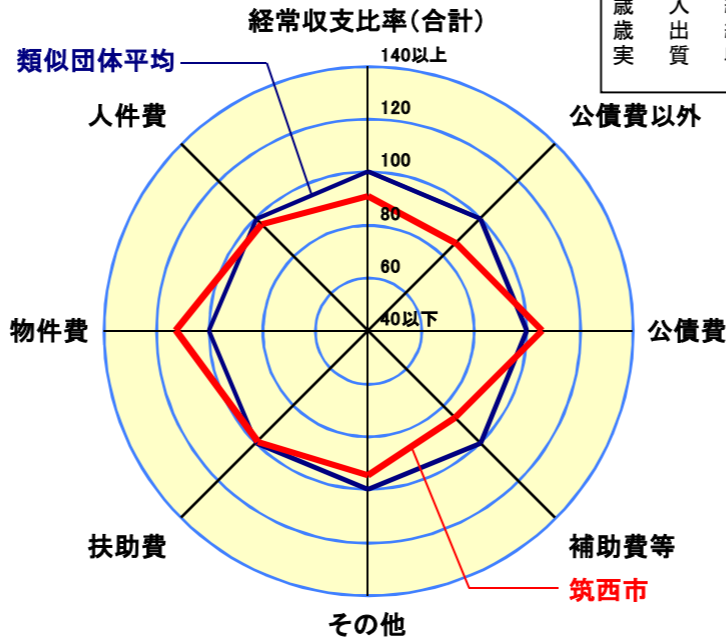
H21類似団体内順位 1/12  
全国市町村平均 13.0  
茨城県市町村平均 13.2

扶助費



H21類似団体内順位 8/12  
全国市町村平均 9.6  
茨城県市町村平均 7.2

人口	110,842人(H22.3.31現在)
面積	205.35km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,852,289千円
歳入総額	39,688,548千円
歳出総額	37,614,050千円
実質収支	1,849,422千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 【経常収支比率】

法人住民税の減収等により、経常一般財源は減少したものの、減収補てん債・臨時財政対策債の借入増により結果的に、昨年度の指数92.5%から1.2ポイント減少し91.3%となった。しかし、類似団体内平均87.8%、県内市町村平均89.5%と比較して依然高い値となっており、今後とも地方税の徴収強化に加え、企業会計等の健全化による繰出金抑制、人件費削減等の継続など、行財政改革の取組みにより一層の改善に努める。

### 【人件費】

退職者の不補充、職員手当の削減等により、県内市町村平均と比較すると、若干上回った値となっている。集中改革プラン及び定員適正化計画の適正な推進により、今後とも、より一層の職員定数・給与の適正化を図る。

### 【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、類似団体内最も低い値となっている。引き続き、事務事業の整理、合理化を図ることにより、一層の経費削減に努める。

### 【扶助費】

生活保護費等の増により、類似団体平均をわずかに下回る結果となっている。今後とも資格審査等の適正化に取り組み、扶助費の抑制に努める。

### 【公債費】

地域総合整備事業債の償還終了に伴い16.8%と前年度と比較して低下しており、類似団体平均18.9%、全国市町村平均19.9%と比較しても下回っている状況ではあるが、県内市町村平均を依然として上回っている。集中改革プランにより「当面は合併特例債事業を優先実施し、平成27年度までの総事業費を概ね350億円程度以内」とすることとしているため、今後により一層の抑制を強化していく。

### 【補助費等】

類似団体のなかで最も高い16.5%となっており、全国市町村平均10.5%、県内市町村平均10.6%と比較しても高い値となっている。市単独補助交付金については、平成18年度において「補助金等検討委員会」の提案を受け、整理・削減に努めたところであるが、病院事業補助金の割合が高くなっている。今後は、集中改革プランに基づき、公営企業会計等の健全化に努める。

### 【その他】

その他に係る経常収支比率については、類似団体内平均12.8%、県内市町村平均13.2%と比較して高い値となっている。その大きな要因として、公営企業会計への繰出金が挙げられる。近年、各会計ともに経費の節減・事業の縮小等を図り繰出金の抑制を行っているところではあるが、依然として、下水道事業関連については公債費償還に対する繰出金が縮小できないため、全体の中で大きなウェイトを占めている。今後は、企業会計等の健全化の継続・抜本的な事業計画等の見直しにより、繰出金のより一層の抑制に努める。

### 【人件費及び人件費に準ずる費用】

人口1人当たり決算額について、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、人件費に相当する賃金(類似団体平均値比-74.9%)と人件費に相当する公営企業(法通)等に対する繰出金(-61.4%)等が類似団体平均を下回っていることによる。今後とも集中改革プラン及び定員適正化計画の適正な推進により、人件費関係経費全体の抑制を図る。

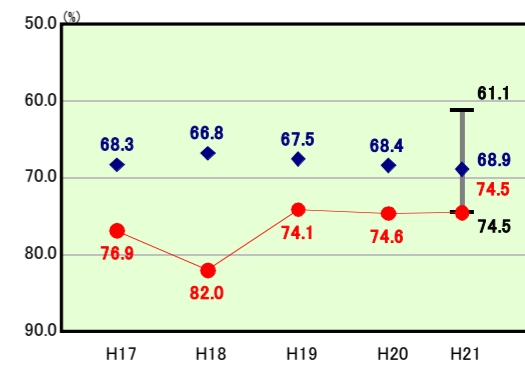
### 【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口1人当たり決算額について、類似団体平均と比較すると16.2%上回っている。主な要因としては、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額(+129.6%)が類似団体平均を大きく上回っていることが挙げられる。今後は、新規発行地方債の抑制等により、一層の健全化に努める。

### 【普通建設事業費】

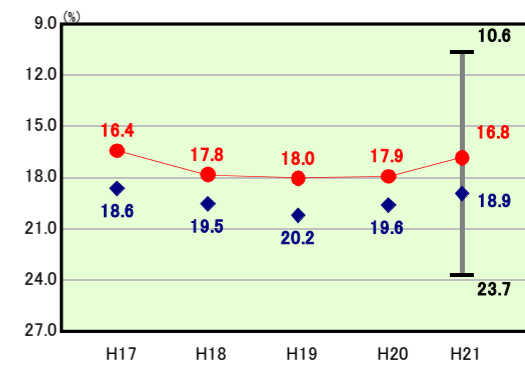
人口1人当たりの決算額については、地域活性化経済対策臨時交付金の充当事業により、前年度と比較して増加したが、類似団体平均を下回っている状況にある。今後とも、集中改革プランに定めた「当面は合併特例債事業を優先実施し、平成27年度までの総事業費を概ね350億円程度以内」とする方針に則り、普通建設事業費のより一層の抑制を図っていく。

公債費以外



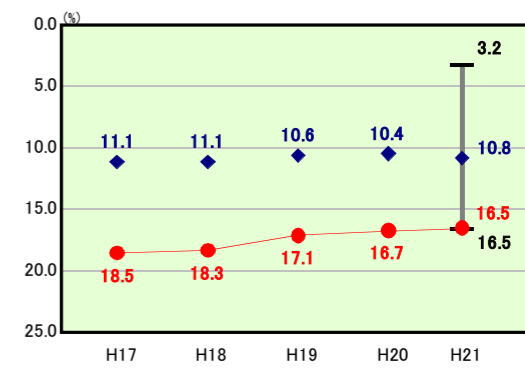
H21類似団体内順位 12/12  
全国市町村平均 71.9  
茨城県市町村平均 73.1

公債費



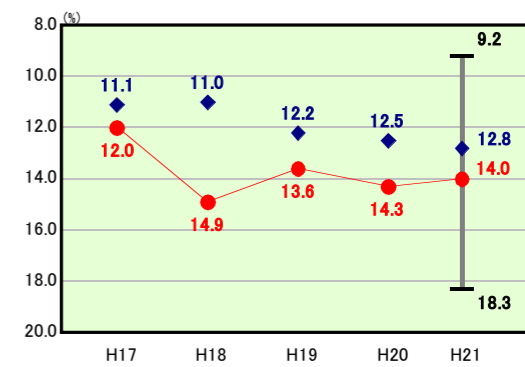
H21類似団体内順位 4/12  
全国市町村平均 19.9  
茨城県市町村平均 16.4

補助費等



H21類似団体内順位 12/12  
全国市町村平均 10.5  
茨城県市町村平均 10.6

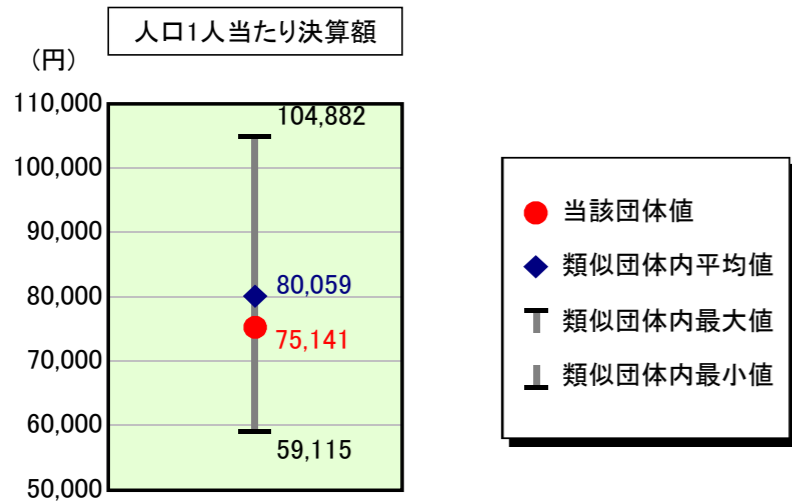
その他



H21類似団体内順位 9/12  
全国市町村平均 12.1  
茨城県市町村平均 13.2

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



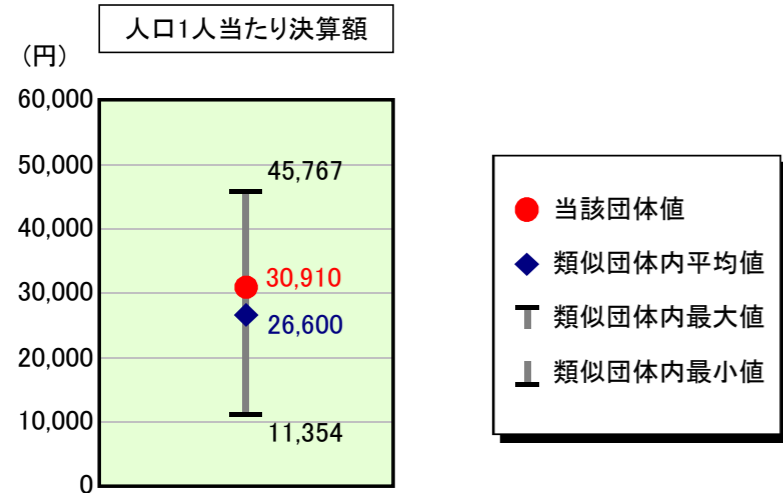
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,274,834	65,632	74,023	▲ 11.3
賃金(物件費)	159,447	1,439	5,732	▲ 74.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,368,615	12,347	4,692	163.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,166	389	1,008	▲ 61.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	425,914	3,843	2,100	83.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,104	1,093	2,236	▲ 51.1
▲退職金	▲ 1,064,324	▲ 9,602	▲ 9,750	▲ 1.5
合計	8,328,756	75,141	80,059	▲ 6.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	8.22	▲ 1.23
ラスパイレス指数	94.7	97.4	▲ 2.7

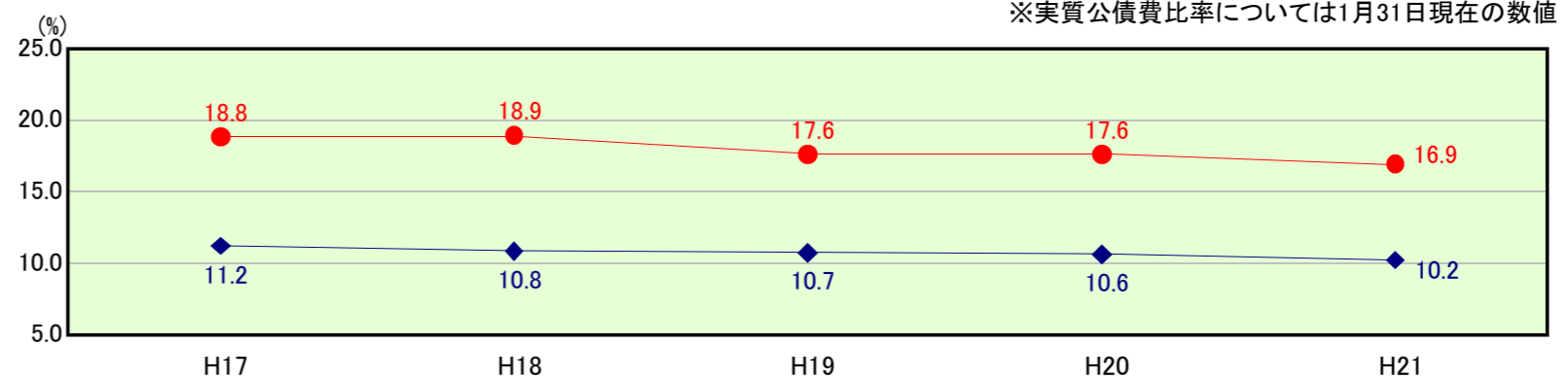
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,238,864	38,242	48,820	▲ 21.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	30	119	▲ 74.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,654,215	14,924	14,156	5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	727,638	6,565	3,709	77.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	648,147	5,847	2,547	129.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 638,528	▲ 5,761	▲ 5,715	0.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,207,524	▲ 28,938	▲ 37,043	▲ 21.9
合計	3,426,145	30,910	26,600	16.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

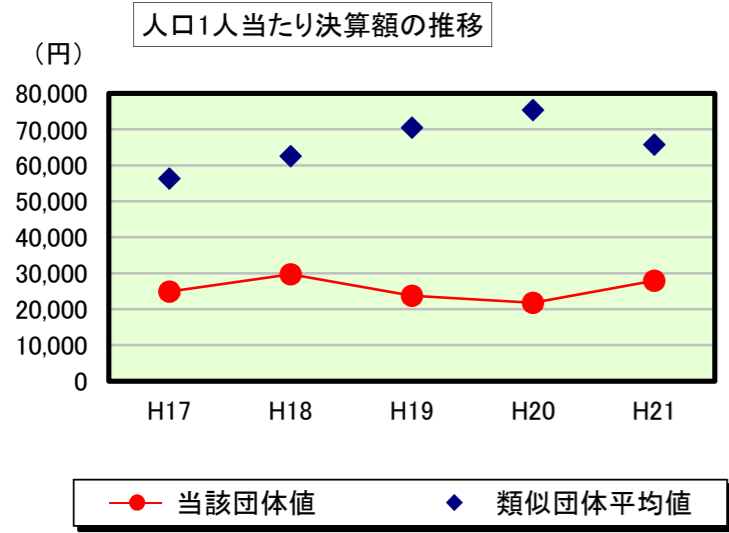


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 筑西市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,841,504	24,864	▲ 41.5	56,287	▲ 9.9	▲ 31.6
うち単独分	1,547,828	13,544	▲ 61.8	36,898	▲ 12.9	▲ 48.9
H18	3,375,621	29,743	19.6	62,512	11.1	8.5
うち単独分	1,781,093	15,694	15.9	39,862	8.0	7.9
H19	2,667,432	23,701	▲ 20.3	70,468	12.7	▲ 33.0
うち単独分	1,004,216	8,923	▲ 43.1	40,658	2.0	▲ 45.1
H20	2,436,273	21,800	▲ 8.0	75,350	6.9	▲ 14.9
うち単独分	1,236,791	11,067	24.0	45,399	11.7	12.3
H21	3,092,918	27,904	28.0	65,749	▲ 12.7	40.7
うち単独分	2,137,259	19,282	74.2	37,181	▲ 18.1	92.3
過去5年間平均	2,882,750	25,602	▲ 4.4	66,073	1.6	▲ 6.0
うち単独分	1,541,437	13,702	1.8	40,000	▲ 1.9	3.7